



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 11日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 山本 次男

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経理・資金担当 氏名 山口 喬

TEL (03) 5434 - 8611

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	146,751	9.7	5,468	△ 42.2	3,885	△ 48.6
15年 9月中間期	133,741	△ 2.6	9,467	△ 7.0	7,558	△ 1.4
16年 3月期	268,574		18,104		13,800	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	1,095	△ 59.8	2.74		-	
15年 9月中間期	2,726	7.2	6.83		6.59	
16年 3月期	6,019		15.08		14.51	

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 8百万円 15年 9月中間期 4百万円 16年 3月期 3百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 399,080,603株 15年 9月中間期 399,094,811株 16年 3月期 399,090,062株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年 9月中間期	334,806		99,005		29.6		248.08	
15年 9月中間期	317,365		96,078		30.3		240.74	
16年 3月期	314,915		93,866		29.8		235.21	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 399,077,227株 15年 9月中間期 399,089,250株 16年 3月期 399,083,036株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	13,059		△ 10,074		△ 8,735		21,087	
15年 9月中間期	5,787		△ 7,576		△ 224		11,850	
16年 3月期	21,714		△ 14,932		4,391		24,780	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	300,000		10,000		5,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

12円 53銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社51社(子会社49社、関連会社2社)で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造・販売等を行っております。

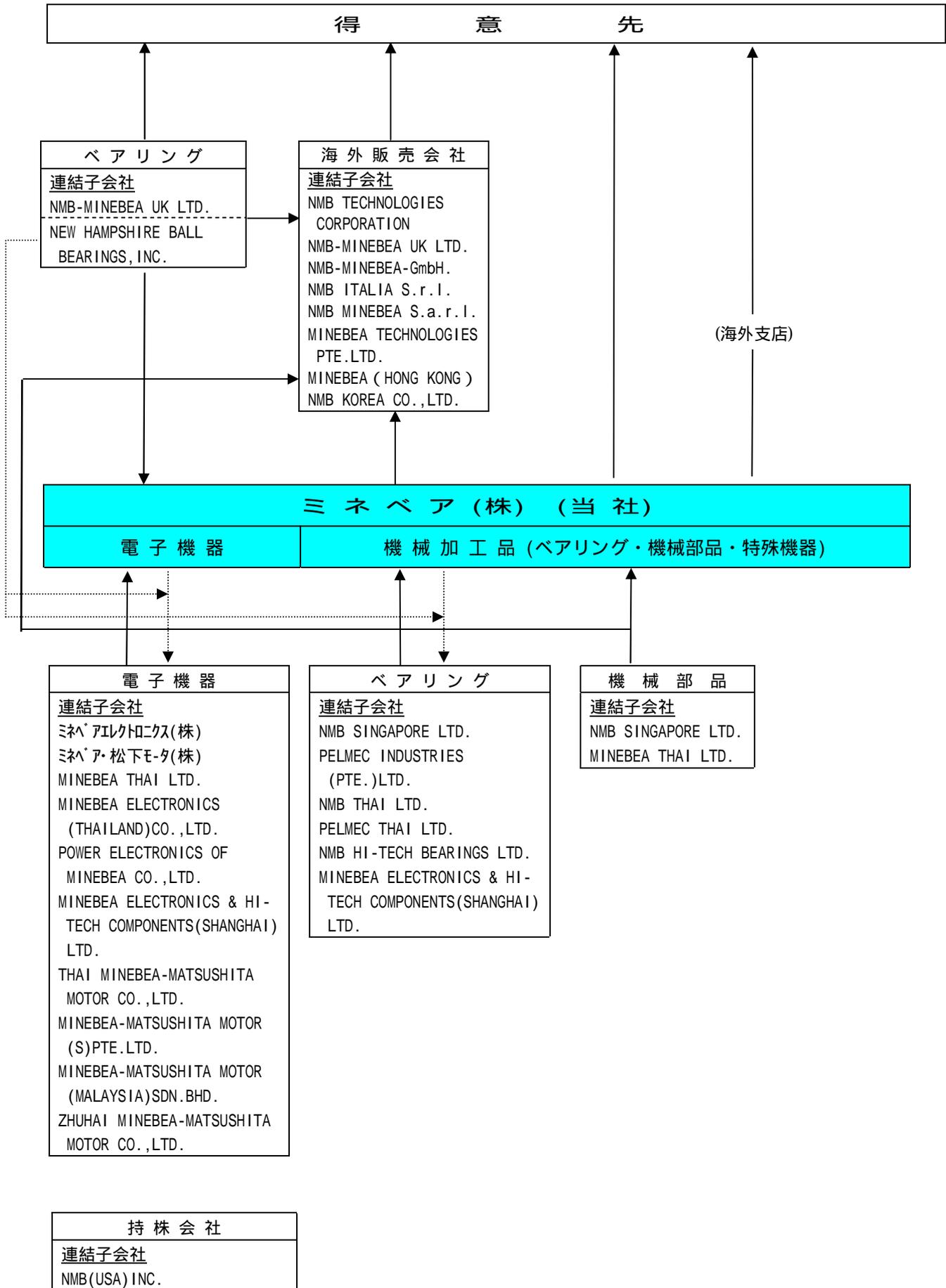
製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD. MINEBEA (HONG KONG) LTD. NMB KOREA CO.,LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベアエレクトロニクス(株) ミネベア・松下モータ(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (S)PTE.LTD. MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (MALAYSIA)SDN.BHD. ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。

製品の流れ
 原材料・部品の流れ



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一)従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二)お客様の信頼を得なければならない
- (三)株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四)地域社会に歓迎されなければならない
- (五)国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 当社は先に述べた会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現するための課題を要約すると、次のようになります。

ベアリングとベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。

精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。

全ての製品について高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来るようにする。

2. 当社と松下電器産業株式会社モータ社は、平成 16 年 4 月 1 日付けで、両社の情報モーター四商品（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付 DC モーター）事業を統合し、ミネベア・松下モータ株式会社を発足させました。

統合会社は、当社が持つ超精密機械加工技術、大量生産技術、及びコスト競争力と松下電器産業株式会社の最先端商品開発力を融合させ、競合他社に先行した優位性のある高付加価値商品の開発、開発スピードの向上、製造力及び顧客密着体制の強化をはかります。また、両社の高度な生産技術力と商品開発力の統合により、製造プロセスや設計手法の標準化の加速、マグネット・材料・高度解析技術の開発等により、大幅なコストダウンを進め、国際競争力のある事業展開をはかり、統合するモーター分野で世界一の地位を目指します。

3. 優れた性能・大量生産性・コスト競争力を有した 2 種類の新型流体動圧軸受ユニットの開発に成功しました。早ければ今期末からの量産開始を見込んでおります。これら 2 種類のユニットを HDD（ハードディスクドライブ）搭載用スピンドルモーターに使用し、将来はスタンダード化して広く外部に販売して行くことも検討します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業活動は、株主価値を最大化するように経営されるべきと考えております。このため、取締役会の経営における最高意思決定機関としての機能を強化し、健全な経営方針に基づき、より迅速で戦略性の高い経営判断を行っていく体制を確立するため、取締役数を従来の 25 名から 10 名体制にしました。さらに執行役員制度を導入し、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、組織の俊敏性を高め、マーケットへの対応力と実行力の向上に努めています。また 10 名の取締役の内 2 名を社外取締役、監査役 4 名中 2 名を社外監査役とし、経営の透明性と取締役の株主の皆様に対する説明責任（アカウンタビリティ）履行の相対的強化をはかっております。

さらに、EVA 経営システムの導入により、事業の選択と集中や経営資源の適正配分などの判断を、より戦略的かつ積極的に行える体制を構築するとともに、取締役及び執行役員の賞与が連結 EVA に連動する報酬制度を採用していません。

(5) 目標とする経営指標

平成 17 年 3 月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 17 年 3 月期
売上高	3,000 (112%)
営業利益	140 (77%)
経常利益	100 (72%)
当期純利益	50 (83%)
設備投資額	200 (106%)

() は対前期比率

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、順調な回復を続けました。堅調な個人所得に支えられた消費者マインドの改善による個人消費の伸びや輸出の緩やかな増加が生産や企業収益の増加につながり、設備投資の拡大を促しました。米国経済は、原油相場の高騰等により若干減速したものの、生産は増加しており、企業景況指数も高水準にあり、景気は拡大しました。欧州経済も、世界的な景気の回復を背景に外需が伸び、緩やかに回復してきました。一方、アジアでは、中国経済が投資過熱に対する懸念があったものの高い成長を続けており、タイ、シンガポール等東南アジア地域も世界景気の回復と中国の高成長に支えられ、好調な経済環境を持続しております。

当社は、かかる経営環境下で、今期より発足した松下電器産業株式会社モータ社との合併事業統合会社であるミネベア・松下モータ株式会社を含め各事業分野で積極的に拡販し、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めました。この結果、売上高は 146,751 百万円と前中間期と比べ 13,009 百万円 (9.7%) の増加となりましたが、電子機器事業の改善遅れにより営業利益は 5,468 百万円、経常利益は 3,885 百万円と、前中間期に比べそれぞれ 3,999 百万円 (42.2%)、3,673 百万円 (48.6%) の減少となりました。中間純利益は 1,095 百万円と前中間期と比べ 1,631 百万円 (59.8%) の大幅な減少となりました。

(a) 事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置 (HDD) に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、並びに防衛関連製品であります。前中間期に比べ主力製品であるボールベアリングは、家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界向けへの積極的な拡販により売上が増加しました。また、ロッドエンドベアリングも、米国を中心に売上が増加しました。一方、ピボットアッセンブリーは、第 1 四半期における HDD 業界の在庫調整の影響もありましたが、順調に売上が伸びました。これらの結果、売上高は 57,350 百万円と前中間期と比べ 1,685 百万円 (3.0%) の増加となり、生産効率の向上によるコスト削減等の結果、営業利益は 10,478 百万円と前中間期と比べ 1,300 百万円 (14.2%) の増加となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、HDD 用スピンドルモーター、ファンモーター・ステッピングモーター・振動モーター及びブラシ付 DC モーターの情報モーター、キーボード、スピーカー、バックライト、並びに計測機器が主な製品であります。松下電器産業株式会社モータ社との合併事業統合会社であるミネベア・松下モータ株式会社扱いの情報モーターは統合効果により売上高が増加しました。また、バックライト、計測機器も大きく売上高を伸ばしましたが、スピンドルモーターは HDD 業界の在庫調整の影響を強く受け低迷しました。これらの結果、売上高は 89,400 百万円と前中間期と比べ 11,324 百万円 (14.5%) の増加となりました。しかし、営業利益は HDD 用スピンドルモーターの大幅生産減少によるコスト削減の遅れ、キーボードのタイより上海への生産拠点移転に伴う費用の増加、情報モーター部門の事業費用の増加及び生産統合に伴う費用等の発生もあり、5,010 百万円と前中間期と比べ 5,299 百万円の大幅な悪化となりました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、ミネベア・松下モータ株式会社の発足に伴い旧松下のモーター事業が新たに加わり、売上高は 38,251 百万円と前中間期と比べ 5,425 百万円 (16.5%) 増加いたしました。情報モーター部門の事業費用の増加等で、営業利益は 152 百万円と前中間期と比べ 1,679 百万円 (91.7%) の大幅な減少となりました。

アジア地域

アジア地域は、日本、欧米のパソコンや家電メーカー等の生産拠点として重要な地域であります。HDD 関連業界の在庫調整の影響はあったものの、情報通信機器関連業界の需要回復や堅調な家電業界の需要に支えられ、販売は堅調に推移いたしました。一方、利益面では HDD 用スピンドルモーターの低迷、新たに発足したミネベア・松下モータ株式会社の生産統合に係わる費用の発生、キーボードの生産移行に伴うコスト増加など厳しい状況となりました。この結果、売上高は 68,915 百万円と前中間期と比べ 7,043 百万円 (11.4%) 増加いたしました。営業利益は 2,836 百万円と 3,743 百万円 (56.9%) の大幅な減少となりました。

北米地域

北米地域は、情報通信関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品も堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び主に航空機関連業界向けのロッドエンドベアリングは、民需・軍需からの需要が好調に推移しました。この結果、売上高は 25,924 百万円と前中間期と比べ 1,923 百万円 (8.0%) の増加となり、営業利益は 2,284 百万円と前中間期と比べ 1,832 百万円 (405.3%) の大幅な増加となりました。

欧州地域

欧州地域は、景気の緩やかな回復傾向が見られるなかで、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移いたしました。一方、キーボード等電子機器が低調で、売上高は 13,659 百万円、営業利益は 195 百万円と、前中間期と比べ、それぞれ 1,382 百万円 (9.2%)、408 百万円 (67.7%) の減少となりました。

通期の見通し

原油相場がこのまま高止まるかどうかの不安定要因があるものの、世界の経済は、米国と中国の緩やかな成長に支えられ、引き続きバランスの取れた回復が続くと予想されます。

- (a) 事業の種類別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、家電・情報通信機器・自動車業界からの需要が好調であり、引き続き積極的な拡販を進めます。拡販に伴う量産効果に加えて更なるコスト削減、品質向上に努め、一層の業績の向上をはかります。

ロッドエンドベアリングも米国を中心に計画以上の好調な売上状況が続いており、今後もこの傾向が続くと予想されます。

電子機器事業

情報モーター事業は、合併事業として事業が再編され松下電器産業株式会社の最先端商品開発技術力と当社の超精密機械加工技術及び大量生産技術の効果が現れるまで、まだ時間がかかると予想されます。下半期においては、事業費用の見直し、生産拠点の積極的な統廃合、生産効率の改善を行い、コスト削減をはかります。

スピンドルモーター事業は、2.5 インチ用スピンドルモーターの早期市場参入と開発に成功した圧倒的競争力のある ROF タイプと HMF タイプの新商品の立上げが重要課題であります。全力で取り組んでいますので、来期には本格的に効果が現れてくると予想されます。

キーボード事業は、上海地区での大量生産立ち上げを進めており、下半期には厳しい価格競争に打ち勝つコスト競争力のある生産体制が整う見込みです。

他の電子機器事業であるバックライト、計測機器は好調に推移すると予想されます。

- (b) 所在地別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

日本地域

顧客企業の多くが中国をはじめとするアジア地域へ生産移転を進めるものの、ボールベアリングの好調と合併事業であるミネベア・松下モータ株式会社が新たに加わったことにより、前期に比べて売上高は増加しますが、営業利益は情報モーター合併事業の費用見直し等を行っていることもあり、本格的な利益回復は来期以降になるものと予想されます。

アジア地域

販売・生産基地として売上高は好調が見込まれ、一方、利益面では前述しました電子機器事業における情報モーター事業、スピンドルモーター事業、キーボード事業の諸対策の進展に伴い、今期下半期より営業利益は徐々に改善していくものと予想されます。

北米地域

米国生産のボールベアリング及びロッドエンドベアリング等は航空機業界よりの好調な受注が続いており、キーボード、ボールベアリング、モーター等のアジア製の輸入品とあわせて堅調に推移するものと見込んでおります。

欧州地域

欧州経済は緩やかな回復は見られるものの、本格的な回復には至っておらず、売上高・営業利益は中間期とほぼ同様に推移するものと予想しております。

(2) 財政状態

当中間期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当中間期末における現金及び現金同等物の残高は 21,087 百万円と前中間期末と比べ 9,237 百万円 (77.9%) の増加となりました。

当中間期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

税金等調整前中間純利益 3,391 百万円及び減価償却費 11,372 百万円の発生に対し、たな卸資産の増加等による支出があった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは 13,059 百万円の収入となり、前中間期に比べ 7,272 百万円 (125.7%) の増加となりました。

設備投資の支払いは 11,329 百万円と前中間期と比べ増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 10,074 百万円の支出と前中間期に比べ 2,498 百万円 (33.0%) の支出の増加となりました。

また、コマーシャルペーパー及び短期・長期借入金合計5,944百万円の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは8,735百万円の支出となり前中間期に比べ8,510百万円の支出の増加となりました。

なお、当中間期に松下電器産業株式会社モータ社との情報モーター事業の統合に伴う分社型吸収分割により連結子会社であるミネベア・松下モータ株式会社が引き継いだ資産は 16,542 百万円、負債は 11,472 百万円で、現金及び現金同等物が 1,596 百万円増加しております。

(3) 重要な契約

該当事項ありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (16・9・30)		前中間期末 (15・9・30)		比 較 増 減		前 期 末 (16・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	152,183	45.5	132,800	41.8	19,382	14.6	138,953	44.1
現金及び預金	21,087		11,850		9,237		24,780	
受取手形及び売掛金	63,630		58,577		5,053		58,241	
たな卸資産	49,261		45,351		3,909		41,534	
繰延税金資産	7,297		8,328		1,030		6,554	
その他	11,208		9,128		2,079		8,251	
貸倒引当金	302		435		132		408	
固定資産	182,523	54.5	184,554	58.2	2,030	1.1	175,916	55.9
有形固定資産	158,381		156,409		1,971		148,457	
建物及び構築物	96,031		94,288		1,742		92,881	
機械装置及び運搬具	197,390		188,375		9,015		181,630	
工具器具及び備品	51,951		46,630		5,321		44,945	
土地	16,348		16,508		160		16,135	
建設仮勘定	1,802		1,640		161		763	
減価償却累計額	205,143		191,033		14,109		187,897	
無形固定資産	12,073		12,867		794		12,403	
連結調整勘定	11,082		11,917		835		11,423	
その他	991		950		41		980	
投資その他の資産	12,068		15,277		3,208		15,055	
投資有価証券	6,544		5,835		709		7,086	
長期貸付金	33		144		111		46	
繰延税金資産	3,837		7,584		3,746		6,167	
その他	1,780		1,821		41		1,897	
貸倒引当金	126		108		18		142	
繰延資産	99	0.0	9	0.0	89	893.3	45	0.0
資産合計	334,806	100.0	317,365	100.0	17,441	5.5	314,915	100.0

(注) 自己株式の数

当中間期末
90,468株

前中間期末
78,445株

前期末
84,659株

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (16・9・30)		前中間期末 (15・9・30)		比較増減		前期末 (16・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債	178,519	53.3	135,873	42.8	42,645	31.4	167,626	53.2
支払手形及び買掛金	28,755		24,572		4,183		22,777	
短期借入金	79,031		68,276		10,754		72,195	
コマーシャルペーパー	-		3,000		3,000		4,000	
長期借入金(1年以内返済)	4,266		3,549		716		6,367	
社債(1年以内償還)	10,000		10,000		-		10,000	
転換社債(1年以内償還)	27,080		-		27,080		27,080	
未払法人税等	2,829		2,407		422		2,638	
賞与引当金	4,834		4,522		312		3,208	
電源事業等整理損引当金	-		2,390		2,390		-	
環境整備費引当金	958		1,129		170		989	
その他	20,762		16,024		4,737		18,368	
固定負債	52,964	15.8	84,450	26.6	31,486	37.3	52,743	16.8
社債	28,000		28,000		-		28,000	
転換社債	-		27,080		27,080		-	
新株引受権付社債	4,000		4,000		-		4,000	
長期借入金	20,227		23,672		3,444		19,842	
退職給付引当金	407		683		275		594	
執行役員退職給与引当金	35		7		27		22	
その他	294		1,007		713		284	
負債合計	231,483	69.1	220,324	69.4	11,159	5.1	220,370	70.0
(少数株主持分)								
少数株主持分	4,318	1.3	962	0.3	3,355	348.5	678	0.2
(資本の部)								
資本金	68,258	20.4	68,258	21.5	-	-	68,258	21.7
資本剰余金	94,756	28.3	94,756	29.9	-	-	94,756	30.1
利益剰余金	3,851	1.2	2,256	0.7	1,594	70.7	2,755	0.8
其他有価証券評価差額金	1,307	0.4	1,098	0.3	209	19.0	1,647	0.5
為替換算調整勘定	69,119	20.7	70,249	22.1	1,129	1.6	73,505	23.3
自己株式	49	0.0	43	0.0	6	14.1	46	0.0
資本合計	99,005	29.6	96,078	30.3	2,926	3.1	93,866	29.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	334,806	100.0	317,365	100.0	17,441	5.5	314,915	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自16・4・1 至16・9・30〕		前中間期 〔自15・4・1 至15・9・30〕		比 較 増 減		前 期 〔自15・4・1 至16・3・31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
売 上 高	146,751	100.0	133,741	100.0	13,009	9.7	268,574	100.0
売 上 原 価	115,997	79.0	100,385	75.1	15,612	15.6	203,260	75.7
売 上 総 利 益	30,753	21.0	33,356	24.9	2,603	7.8	65,313	24.3
販売費及び一般管理費	25,285	17.3	23,889	17.8	1,395	5.8	47,208	17.6
営 業 利 益	5,468	3.7	9,467	7.1	3,999	42.2	18,104	6.7
営 業 外 収 益	855	0.6	584	0.4	270	46.3	1,289	0.5
受 取 利 息	62		63		0		111	
受 取 配 当 金	35		25		10		26	
持分法による投資利益	8		4		3		3	
そ の 他	748		491		256		1,147	
営 業 外 費 用	2,438	1.7	2,493	1.8	55	2.2	5,594	2.1
支 払 利 息	1,545		1,713		167		3,213	
為 替 差 損	330		147		182		771	
そ の 他	562		632		69		1,609	
経 常 利 益	3,885	2.6	7,558	5.7	3,673	48.6	13,800	5.1
特 別 利 益	308	0.2	119	0.1	189	158.2	1,732	0.6
前期関係会社事業整理損修正額	-		72		72		325	
固定資産売却益	268		47		221		83	
投資有価証券売却益	-		-		-		881	
貸倒引当金戻入額	39		-		39		-	
電源事業等整理損引当金戻入額	-		-		-		441	
特 別 損 失	802	0.5	1,378	1.1	576	41.8	2,573	0.9
固定資産売却損	30		74		44		105	
固定資産除却損	259		251		8		642	
投資有価証券評価損	29		-		29		-	
関係会社事業整理損	165		-		165		-	
製品補償損失	-		-		-		476	
退職給付費用	304		313		8		610	
特別退職金	-		307		307		307	
役員退職慰労金	12		431		419		431	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,391	2.3	6,299	4.7	2,908	46.2	12,958	4.8
法人税、住民税及び事業税	2,739		2,247		491		4,411	
法人税等調整額	1,029		1,376		346		2,798	
法人税等合計	3,769	2.6	3,624	2.7	145	4.0	7,210	2.7
少数株主利益又は損失()	1,473	1.0	51	0.0	1,421	-	271	0.1
中間(当期)純利益	1,095	0.7	2,726	2.0	1,631	59.8	6,019	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	比 較 増 減	前 期
	[自 1 6 ・ 4 ・ 1] [至 1 6 ・ 9 ・ 3 0]	[自 1 5 ・ 4 ・ 1] [至 1 5 ・ 9 ・ 3 0]		[自 1 5 ・ 4 ・ 1] [至 1 6 ・ 3 ・ 3 1]
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9 4 , 7 5 6	9 4 , 7 5 6	-	9 4 , 7 5 6
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	9 4 , 7 5 6	9 4 , 7 5 6	-	9 4 , 7 5 6
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2 , 7 5 5	4 5 4	3 , 2 0 9	4 5 4
利 益 剰 余 金 増 加 高	1 , 0 9 5	2 , 7 2 6	1 , 6 3 1	6 , 0 1 9
中 間 (当 期) 純 利 益	1 , 0 9 5	2 , 7 2 6	1 , 6 3 1	6 , 0 1 9
利 益 剰 余 金 減 少 高	0	1 6	1 6	2 , 8 0 9
連 結 子 会 社 の 減 少 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	-	1 6	1 6	1 6
配 当 金	-	-	-	2 , 7 9 3
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	3 , 8 5 1	2 , 2 5 6	1 , 5 9 4	2 , 7 5 5

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	比 較 増 減	前 期
	[自16・4・1 至16・9・30]	[自15・4・1 至15・9・30]		[自15・4・1 至16・3・31]
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,391	6,299	2,908	12,958
減価償却費	11,372	11,053	319	21,705
連結調整勘定償却額	541	517	24	1,023
持分法による投資利益	8	4	3	3
受取利息及び受取配当金	98	88	9	138
支払利息	1,545	1,713	167	3,213
有形固定資産売却損益(売却益:)	238	27	266	22
有形固定資産除却損	259	251	8	642
製品補償損失引当金の増減額(減少:)	210	182	28	227
投資有価証券売却益	-	-	-	881
投資有価証券評価損	29	-	29	-
売上債権の増加額	1,444	6,732	5,288	7,734
たな卸資産の増加額	3,578	4,320	742	1,883
仕入債務の増減額(減少:)	4,365	855	3,509	386
貸倒引当金の減少額	140	384	244	365
賞与引当金の増減額(減少:)	1,586	1,228	357	30
電源事業等整理損引当金の減少額	-	730	730	3,144
環境整備費引当金の減少額	30	-	30	139
退職給付引当金の増減額(減少:)	244	570	815	559
執行役員退職給与引当金の増加額	12	7	5	22
その他	827	122	705	3,078
小 計	16,283	9,959	6,323	28,745
利息及び配当金の受取額	98	86	11	176
利息の支払額	1,494	1,619	125	3,197
法人税等の支払額	1,828	2,639	811	4,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,059	5,787	7,272	21,714
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	11,329	9,884	1,445	18,825
有形固定資産の売却による収入	1,146	998	148	2,372
投資有価証券の取得による支出	37	0	37	1,999
投資有価証券の売却による収入	-	14	14	2,544
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	-	385	385	385
貸付による支出	64	13	50	156
貸付金の回収による収入	102	57	44	218
その他	107	865	758	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,074	7,576	2,498	14,932
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:)	83	1,747	1,831	6,248
コマーシャルペーパーの増減額(減少:)	4,000	-	4,000	1,000
長期借入れによる収入	473	1,287	814	1,633
長期借入金の返済による支出	2,334	1,335	999	2,513
社債の発行による収入	-	-	-	10,000
社債の償還による支出	-	-	-	10,000
自己株式の取得による支出	2	5	2	9
配当金の支払額	2,793	2,793	0	2,793
少数株主への配当金の支払額	-	27	27	27
少数株主からの払込による収入	-	901	901	905
その他	6	-	6	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,735	224	8,510	4,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	312	774	570
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,288	2,326	2,962	10,603
現金及び現金同等物の期首残高	24,780	14,177	10,603	14,177
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,596	-	1,596	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,087	11,850	9,237	24,780

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社

主要会社名 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD.
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

関連会社数 2社

うち持分法適用会社数及び主要会社名 2社
(株)湘南精機, 関東精工(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(イ)連結子会社	新規	株式取得による	(3社)	MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR(S)PTE.LTD. MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR(MALAYSIA)SDN.BHD. ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD.
		会社設立による	(1社)	NMB MINEBEA SLOVAKIA S.R.O.
	除外	会社清算による	(1社)	NMB F.T. INC.
(ロ)持分法適用会社	新規	ありません。		
	除外	ありません。		

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法を採用しております。

在外連結子会社については、主として先入先出法又は移動平均法による低価法を採用しております。

2. その他有価証券

・時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。また、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、一定の年数(5年~15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上して

- おります。
4. 執行役員退職給与引当金
執行役員の退職金の支給に備える為、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
5. 環境整備費引当金
米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- (d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社及び国内連結子会社については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
在外連結子会社については、資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (e) 重要なリース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として当社と同じ方法によります。
- (f) 重要なヘッジ会計の方法
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。
また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (g) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	機械加工品	電子機器	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,350	89,400	146,751	-	146,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,114	0	1,114	1,114	-
計	58,464	89,401	147,866	1,114	146,751
営業費用	47,986	94,411	142,397	1,114	141,282
営業利益又は 営業損失()	10,478	5,010	5,468	-	5,468
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	185,066	221,267	406,333	71,527	334,806
減価償却費	5,239	6,133	11,372	-	11,372
資本的支出	3,585	15,784	19,370	-	19,370

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

(単位：百万円)

	前中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	機械加工品	電子機器	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,665	78,076	133,741	-	133,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,111	4	1,116	1,116	-
計	56,777	78,080	134,858	1,116	133,741
営業費用	47,598	77,791	125,390	1,116	124,274
営業利益	9,178	289	9,467	-	9,467
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	187,802	206,686	394,488	77,123	317,365
減価償却費	5,479	5,573	11,053	-	11,053
資本的支出	2,068	7,987	10,056	-	10,056

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

(単位：百万円)

	前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)				
	機械加工品	電子機器	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,692	156,881	268,574	-	268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,191	15	2,206	2,206	-
計	113,884	156,896	270,781	2,206	268,574
営業費用	94,379	158,296	252,676	2,206	250,469
営業利益又は 営業損失()	19,505	1,400	18,104	-	18,104
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	189,741	196,918	386,660	71,744	314,915
減価償却費	10,811	10,894	21,705	-	21,705
資本的支出	4,168	14,929	19,097	-	19,097

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、バックライト、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

(b) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,251	68,915	25,924	13,659	146,751	-	146,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,673	78,904	682	483	162,744	162,744	-
計	120,925	147,820	26,606	14,143	309,495	162,744	146,751
営業費用	120,773	144,983	24,322	13,947	304,027	162,744	141,282
営業利益	152	2,836	2,284	195	5,468	-	5,468
資産	166,929	231,010	33,304	21,702	452,946	118,140	334,806

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
北 米：米国
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(単位：百万円)

	前中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,826	61,872	24,001	15,041	133,741	-	133,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,383	62,862	1,524	687	134,457	134,457	-
計	102,209	124,735	25,525	15,728	268,198	134,457	133,741
営業費用	100,377	118,155	25,072	15,125	258,731	134,457	124,274
営業利益	1,831	6,579	452	603	9,467	-	9,467
資産	159,410	213,281	33,751	20,860	427,303	109,938	317,365

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
北米・南米：米国、メキシコ
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日)						
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,760	121,071	48,726	30,015	268,574	-	268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,157	125,129	2,858	1,387	267,533	267,533	-
計	206,917	246,201	51,584	31,403	536,107	267,533	268,574
営業費用	202,034	235,437	49,500	31,029	518,002	267,533	250,469
営業利益	4,883	10,763	2,084	374	18,104	-	18,104
資 産	166,277	201,193	29,172	20,075	416,719	101,803	314,915

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、メキシコ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(c) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	69,319	23,633	14,355	107,308
連結売上高				146,751
連結売上高に占める 海外売上高の割合	47.2%	16.1%	9.8%	73.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(単位：百万円)

	前中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	62,027	22,791	16,095	100,914
連結売上高				133,741
連結売上高に占める 海外売上高の割合	46.4%	17.0%	12.0%	75.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(単位：百万円)

	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	121,597	45,336	32,238	199,172
連結売上高				268,574
連結売上高に占める 海外売上高の割合	45.3%	16.9%	12.0%	74.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

リース取引関係

(a) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末(期 末)残高相当額	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,215	624	590	1,318	707	611	1,195	657	538
工 具 器 具 及 び 備 品	3,140	1,798	1,342	3,189	1,652	1,537	3,079	1,720	1,358
ソ フ ト ウ ェ ア	91	67	23	-	-	-	-	-	-
合 計	4,447	2,491	1,956	4,508	2,359	2,148	4,275	2,378	1,896

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(b) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	946百万円	1,049百万円	945百万円
1 年 超	1,009百万円	1,098百万円	950百万円
合 計	1,956百万円	2,148百万円	1,896百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(c) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	611百万円	661百万円	1,242百万円
減 価 償 却 相 当 額	611百万円	661百万円	1,242百万円

(d) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間期末			前中間期末			前期末		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券で 時価のあるもの									
株式	3,108	5,252	2,144	2,719	4,520	1,801	3,071	5,772	2,701
合計	3,108	5,252	2,144	2,719	4,520	1,801	3,071	5,772	2,701

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種類	当中間期末	前中間期末	前期末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	1,065	1,094	1,094
合計	1,065	1,094	1,094

(注) 非上場株式(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

継続企業の前提

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
機械加工品	57,432	97.3
電子機器	88,369	108.5
合計	145,801	103.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
機械加工品	59,002	105.6	36,326	108.6
電子機器	93,956	117.9	27,006	114.1
合計	152,958	112.8	63,332	110.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
機械加工品	57,350	103.0
電子機器	89,400	114.5
合計	146,751	109.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。